

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
								歳入総額	5,367,933	4,229,238	実質収支比率	7.5	7.3			
市町村名	黒松内町		地方交付税種地	2-1				財政健全化等	×	歳出総額	5,183,623	4,037,532	経常収支比率	83.6	85.1	
								財源超過	×	歳入歳出差引	184,310	191,706	(※1)	(86.7)	(89.3)	
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	-	966	標準財政規模	2,472,370	2,611,719	
								近畿	×	実質収支	184,310	190,740	財政力指数	0.13	0.12	
人口	27年国調(人)	3,082	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-6,430	5,548	公債費負担比率	12.2	14.5				
	22年国調(人)	3,250			過疎	○	積立金	95,682	93,088	健全化判断比率						
	増減率(%)	-5.2			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	2,977	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	103,119	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	2,972		192	229	指数表選定	○	実質単年度収支	-13,867	98,636	実質公債費比率	6.9	6.6			
	28.01.01(人)	3,023	第1次	14.4	16.3			基準財政収入額	307,176	303,469	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	3,019		157	206			基準財政需要額	2,319,215	2,422,064						
	増減率(%)	-1.5	第2次	11.8	14.7			標準税収入額等	371,565	367,574						
	うち日本人(%)	-1.6		980	971			経常経費充当一般財源等	2,078,472	2,241,040						
面積(km ²)	345.65		第3次	73.7	69.1			歳入一般財源等	2,982,063	3,005,502						
人口密度(人/km ²)	9															
世帯数(世帯)	1,336															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,478,092	5,479,646					
	市区町村長	1	6,700		一般職員	63	189,315	3,005	うち公的資金	5,738,309	4,709,713					
	副市区町村長	1	5,950		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	144,470	174,903					
	教育長	1	5,480		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,460		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	115,915	115,904					
	議会副議長	1	1,940		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,322,494	1,329,931					
	議会議員	7	1,640		合計	63	189,315	3,005	積立金現在高	472,212	392,080					
					ラสบライレス指数				95.6	減債基金	472,212	392,080				
										其他特定目的基金	422,153	406,021				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	簡易水道特別会計	(8)	後志広域連合	(13)	株式会社ブナの里振興公社			
		(3)	老人保健施設事業特別会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	南部後志環境衛生組合					
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	南部後志衛生施設組合					
		(5)	国民健康保険診療所事業特別会計			(11)	岩内・寿都地方消防組合					
						(12)	後志教育研修センター					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

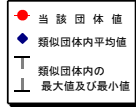
(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	250,515	4.7	250,515	10.5	普通税	250,515	100.0	1,389	議会費	53,059	1.0	-	53,056		
地方譲与税	59,048	1.1	59,048	2.5	法定普通税	250,515	100.0	1,389	総務費	813,222	15.7	41,491	674,173		
利子割交付金	263	0.0	263	0.0	市町村民税	113,673	45.4	1,389	民生費	722,248	13.9	756	408,177		
配当割交付金	487	0.0	487	0.0	個人均等割	3,681	1.5	-	衛生費	385,659	7.4	1,778	361,024		
株式等譲渡所得割交付金	292	0.0	292	0.0	所得割	94,065	37.5	-	労働費	6,972	0.1	-	1,972		
地方消費税交付金	57,211	1.1	57,211	2.4	法人均等割	8,923	3.6	-	農林水産業費	527,446	10.2	58,886	170,568		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,004	2.8	1,389	商工費	43,564	0.8	1,890	16,365		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	114,934	45.9	-	土木費	487,262	9.4	241,729	276,499		
自動車取得税交付金	10,107	0.2	10,107	0.4	うち純固定資産税	113,811	45.4	-	消防費	168,864	3.3	-	158,064		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,521	2.2	-	教育費	1,520,163	29.3	1,200,089	312,768		
地方特例交付金	491	0.0	491	0.0	市町村たばこ税	16,387	6.5	-	災害復旧費	5	0.0	-	5		
地方交付税	2,185,620	40.7	2,010,131	83.9	鉦産税	-	-	-	公債費	455,159	8.8	-	365,082		
普通交付税	2,010,131	37.4	2,010,131	83.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
特別交付税	175,489	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	5,183,623	100.0	1,546,619	2,797,753		
(一般財源計)	2,564,034	47.8	2,388,545	99.7	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
交通安全対策特別交付金	558	0.0	558	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	28,342	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,366,459	26.4	1,013,708	1,010,027	40.6	
使用料	94,366	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	545,506	10.5	515,560	515,179	20.7	
手数料	1,952	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	341,460	6.6	315,538	-	-	
国庫支出金	529,000	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	365,794	7.1	133,066	129,766	5.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	455,159	8.8	365,082	365,082	14.7	
都道府県支出金	120,360	2.2	-	-	合計	250,515	100.0	1,389	元利償還金	455,134	8.8	365,057	365,057	14.7	
財産収入	154,888	2.9	-	-	区分	平成28年度	平成27年度		内訳	うち元金	404,828	7.8	334,707	334,707	13.5
寄附金	3,572	0.1	-	-	合計	99.5	98.1	99.6	98.1	うち利子	50,306	1.0	30,350	30,350	1.2
繰入金	171,527	3.2	-	-	徴収率(%)	現・計				一時借入金利子	25	0.0	25	0.0	
繰越金	191,706	3.6	-	-	市町村民税	99.3	98.7	99.5	98.9	その他の経費	2,270,540	43.8	1,630,662	1,068,445	43.0
諸収入	104,354	1.9	7,674	0.3	純固定資産税	99.6	97.1	99.6	97.0	物件費	703,160	13.6	411,046	343,524	13.8
地方債	1,403,274	26.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	106,148	2.0	91,835	86,456	3.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	524,317	2,151		補助費等	649,952	12.5	402,299	280,529	11.3	
うち臨時財政対策債	90,674	1.7	-	-	下水道	104,194	2,151		うち一部事務組合負担金	268,721	5.2	236,421	225,195	9.1	
歳入合計	5,367,933	100.0	2,396,777	100.0	簡易水道	34,232	424		繰出金	524,317	10.1	494,523	357,936	14.4	
					上水道	-	665		積立金	238,739	4.6	230,359	-	-	
					工業用水道	-	94		投資・出資金・貸付金	48,224	0.9	600	-	-	
					国民健康保険	226,741	3		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	159,150	-		投資的経費計	1,546,624	29.8	153,383	-	-	
									うち人件費	14,357	0.3	14,357	-	-	
									普通建設事業費	1,546,619	29.8	153,378	-	-	
									うち補助	1,057,809	20.4	8,354	-	-	
									うち単独	488,810	9.4	145,024	-	-	
									災害復旧事業費	5	0.0	5	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	5,183,623	100.0	2,797,753	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,977	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,972	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	345.65	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	5,367,933	千円	将来負担比率	32.9	%
歳出総額	5,183,623	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	184,310	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	2,472,370	千円			
地方債現在高	6,478,092	千円			

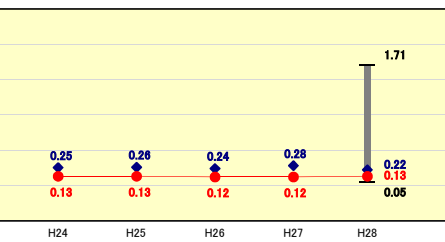


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.13]

類似団体内順位 40/64 全国平均 0.50 北海道平均 0.26

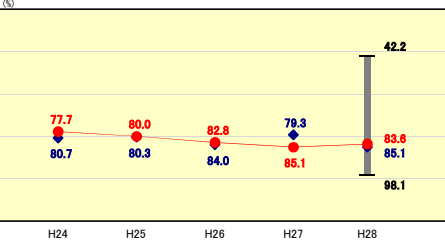


■財政力指数:0.13
 指数の変動はほぼ横ばいで、人口の減少、少子高齢化に加え、本町の基幹産業である農業経営も低迷するなど、財政基盤が弱く、類似団体平均である0.22を下回っている。
 事務事業等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.6%]

類似団体内順位 26/64 全国平均 92.5 北海道平均 90.3

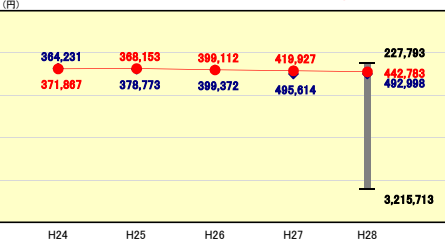


■経常収支比率:83.6%
 指数の変動は下落傾向で、類似団体平均である85.1%を下回っている。
 類似団体平均とほぼ同水準であるが、事務事業等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [442,783円]

類似団体内順位 22/64 全国平均 123,135 北海道平均 152,773

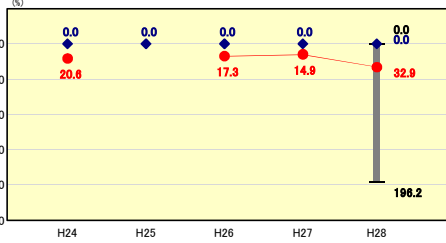


■人口1人当たり人件費・物件費等決算額:442,783円
 類似団体平均である492,998円と比較して若干下回っている。昨年度と比較すると人口1人当たり人件費・物件費等決算額は高くなっている。
 要因としては人口減少により1人当たりの決算額が高くなったと考えられる。
 人件費・物件費については類似団体の平均を下回っているが、今後も行政の効率化に努め財政力の健全化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [32.9%]

類似団体内順位 51/64 全国平均 34.5 北海道平均 51.8

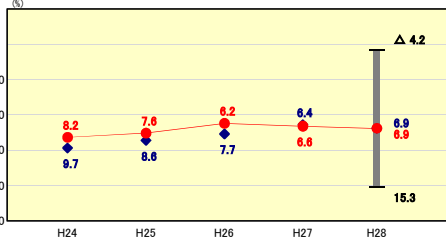


■将来負担比率:32.9%
 類似団体平均0.0%と比較すると大きく上回っており、前年度と比較すると18.0%増加している。
 これは、地方債の現在高の増によるものが主な要因となっている。今後においても新規地方債の発行額を抑制するなど、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めて行く。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.9%]

類似団体内順位 36/64 全国平均 6.9 北海道平均 7.7

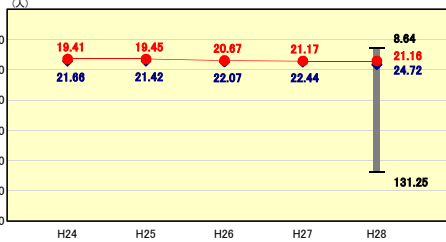


■実質公債費比率:6.9%
 指数の変動はほぼ横ばいで、類似団体平均である6.9%と同率である。今後は診療所建替え事業や給食センター建設事業等の大型建設事業を予定しているため、新規地方債の発行額を抑制しながら、適切な事業実施により引き続き比率を抑えるように努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [21.16人]

類似団体内順位 24/64 全国平均 7.90 北海道平均 9.84

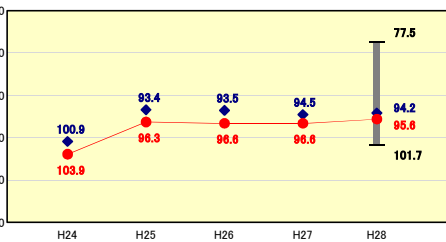


■人口千人当たりの職員数:21.16人
 退職者不補充(新規採用の抑制)により、類似団体平均である24.72人を下回っている。
 今後においても職員数の適切な定員管理に務める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [95.6]

類似団体内順位 40/64 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



■ラスパイレス指数:95.6%
 ここ3年間は指数の変動はほぼ横ばいで推移している。東日本大震災復興財源のための国家公務員給与の減額に応じ、本町でも平成25年7月から4.8~5%の削減を行っていたが、平成26年3月で独自削減終了したことにより類似団体平均94.2%を上回っている。今後将来に渡って類似団体平均を大きく上回ることがないよう、効率的な組織機構の検討と併せて給与制度の改善を図っていく。

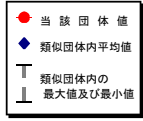
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

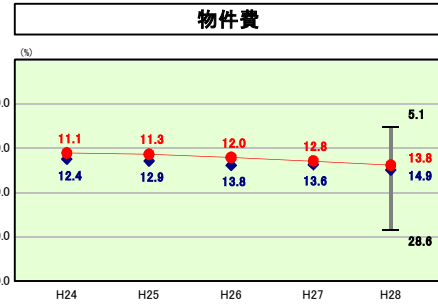
北海道黒松内町

経常収支比率の分析

人口	2,977	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,972	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	345.65	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	5,367,933	千円	将来負担比率	32.9	%
歳出総額	5,183,623	千円			
実質収支	184,310	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	2,472,370	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
地方債現在高	6,478,092	千円			



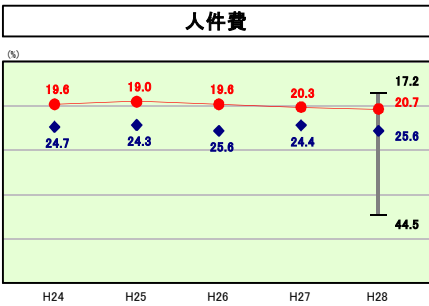
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 22/84 全国平均 14.8 北海道平均 13.6

物件費の分析欄

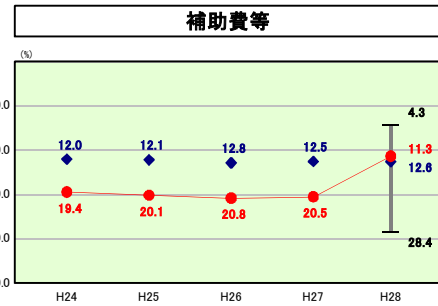
■物件費: 13.8%
 類似団体平均である14.9%と比較すると、物件費に係る経常収支比率は下回った。
 要因としては、公共施設の維持管理業務委託経費や旅費、役員費などの抑制、経費削減を徹底して実施してきたことが考えられる。
 今後も管理的経費の削減を徹底し、効率的な行政運営を行い、コスト削減に努める。



類似団体内順位 10/84 全国平均 23.7 北海道平均 21.1

人件費の分析欄

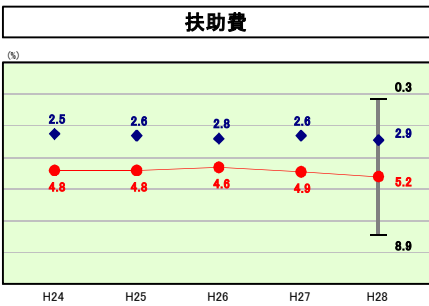
■人件費: 20.7%
 類似団体平均である25.6%と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、退職者不補充による人員削減のほかごみ収集業務や公共施設の管理等を民間に委託で実施している事により人件費を抑制している。
 今後についても、職員の適正化を図り、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 29/84 全国平均 10.4 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄

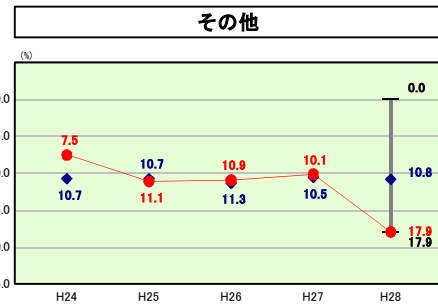
■補助費等: 11.3%
 類似団体平均である12.6%と比較すると、補助費に係る経常収支比率は下回っている。
 要因として、国保病院が診療所化された民間へ指定管理となり繰出金(補助費分)が減額となっていることが挙げられる。
 今後は各種団体への補助金の見直し等を進め、経費の削減を図る。



類似団体内順位 60/84 全国平均 12.4 北海道平均 11.1

扶助費の分析欄

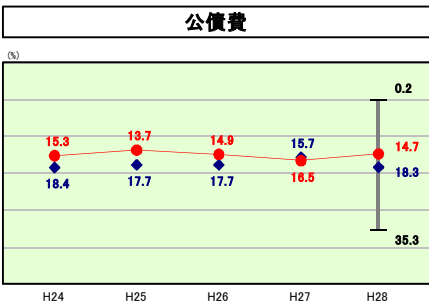
■扶助費: 5.2%
 類似団体平均である2.9%と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は大きく上回っている。
 要因としては、平成17年度から養護老人ホームの施設措置費が一般財源化されたためであり、今後も施設措置費の増加は避けられないが、財政を圧迫するような上昇には歯止めを掛けるように努める。



類似団体内順位 64/84 全国平均 13.5 北海道平均 14.2

その他の分析欄

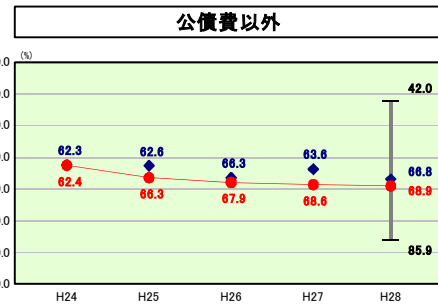
■その他: 17.9%
 類似団体平均と比較すると大幅に上回っている。
 平成28年度より国保病院が診療所化民間へ指定管理となり繰出金(補助費分)が増額となったことにより上昇したのと思われる。
 今後は公営企業経営健全化を図ることで、繰出金の抑制を図るなど、経費の削減に努める。



類似団体内順位 27/84 全国平均 17.7 北海道平均 18.5

公債費の分析欄

■公債費: 14.7%
 類似団体平均18.3%と比較すると下回っており、昨年度と比較しても1.8%減少している。
 今後は上昇することが予想されるため地方債の新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 32/84 全国平均 74.8 北海道平均 71.8

公債費以外の分析欄

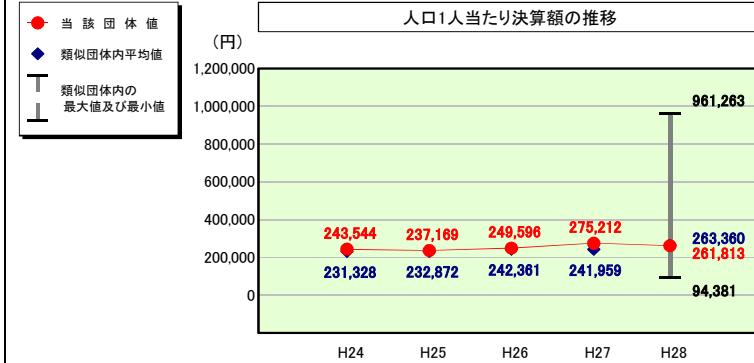
■維持補修費
 ここ数年はほぼ同率で推移している。
 類似団体平均である22,197円と比較すると35,656円となっており大幅に上回っている。
 経費の削減を徹底し、効率的な行政運営を行い、コスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道黒松内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

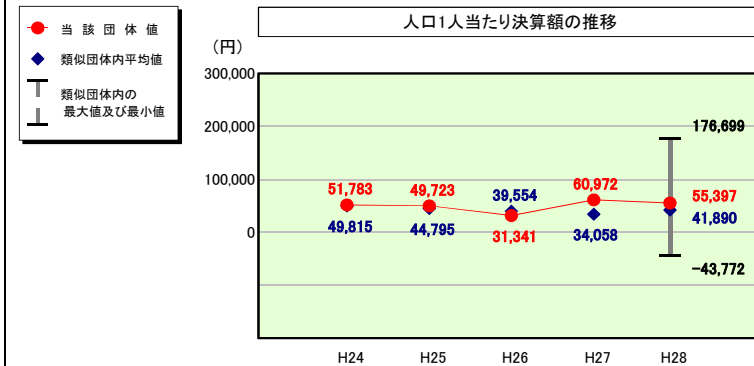
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	545,506	183,240	214,828	▲ 14.7
賃金(物件費)	105,529	35,448	28,178	▲ 25.8
一部事務組合負担金(補助費等)	140,767	47,285	24,639	▲ 91.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,805	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,264	8,150	8,783	▲ 7.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,357	4,823	4,830	▲ 0.1
▲退職金	▲ 51,007	▲ 17,134	▲ 21,703	▲ 21.1
合計	779,416	261,813	263,360	▲ 0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.16	24.72	▲ 3.56
ラスパイレース指数	95.6	94.2	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

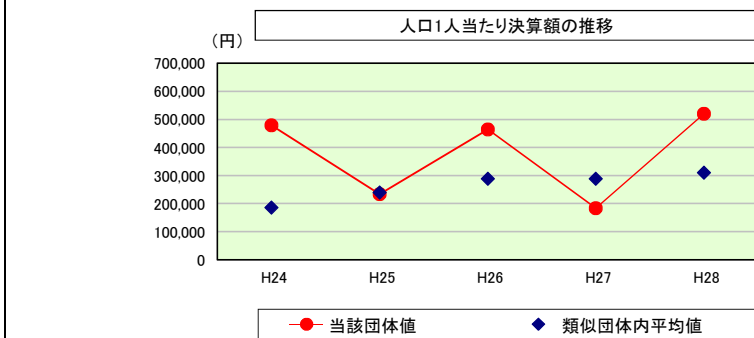


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	455,159	152,892	146,462	4.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	66	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	113,762	38,214	28,990	31.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,973	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,804	5,981	2,172	175.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	25	8	44	▲ 81.8
▲特定財源の額	▲ 57,192	▲ 19,211	▲ 6,849	180.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 364,642	▲ 122,486	▲ 133,024	▲ 7.9
合計	164,916	55,397	41,890	32.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,506,263	479,396	99.1	185,018	▲ 9.1	108.2
	639,995	203,690	102.3	95,064	▲ 21.5	123.8
H25	731,548	233,274	▲ 51.3	238,802	29.1	▲ 80.4
	330,447	105,372	▲ 48.3	128,562	35.2	▲ 83.5
H26	1,435,991	463,672	98.8	288,550	20.8	78.0
	722,192	233,191	121.3	141,525	10.1	111.2
H27	553,727	183,171	▲ 60.5	287,914	▲ 0.2	▲ 60.3
	224,248	74,181	▲ 68.2	146,531	3.5	▲ 71.7
H28	1,546,619	519,523	183.6	310,300	7.8	175.8
	488,810	164,195	121.3	157,576	7.5	113.8
過去5年間平均	1,154,830	375,807	53.9	262,117	9.7	44.2
	481,138	156,126	45.7	133,852	7.0	38.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

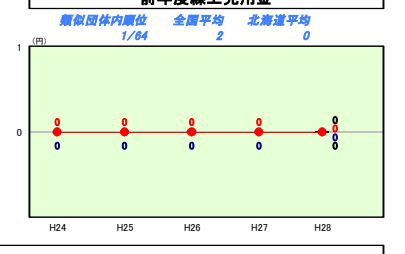
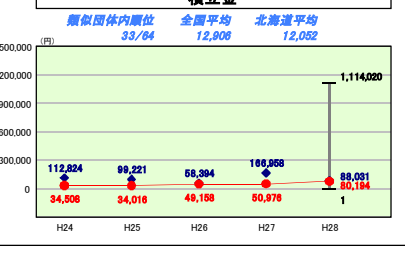
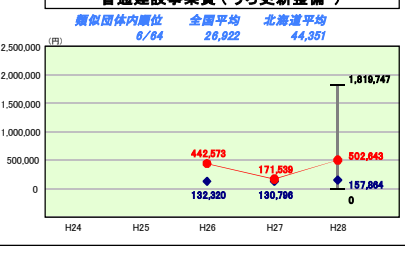
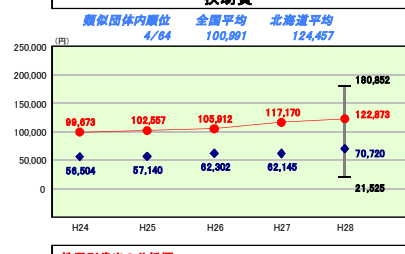
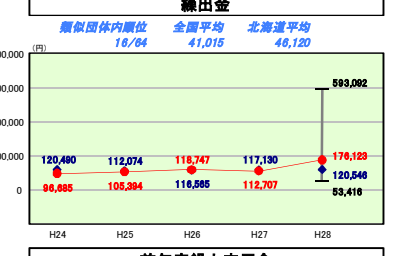
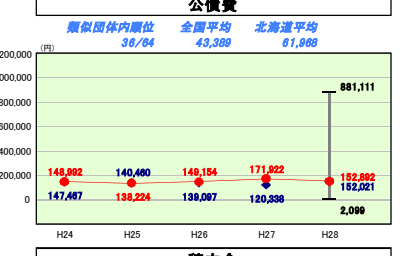
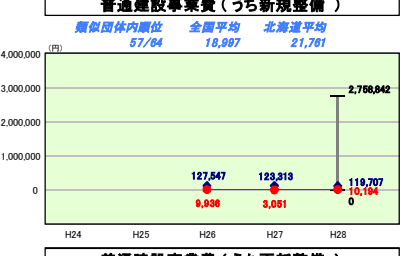
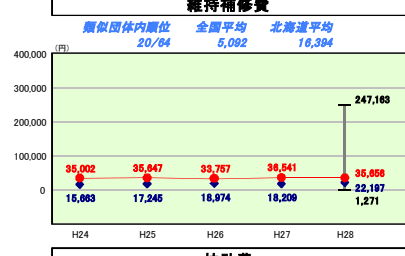
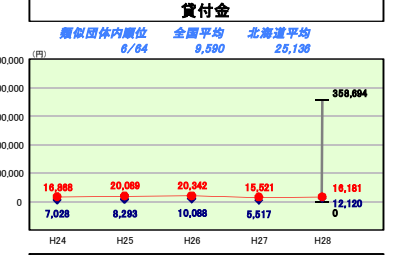
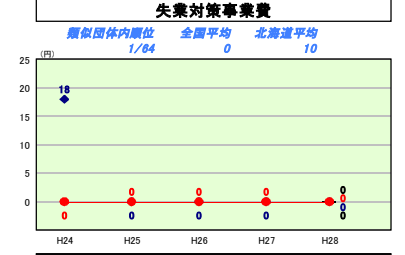
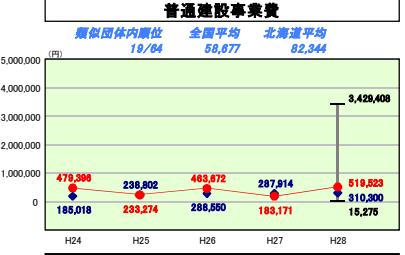
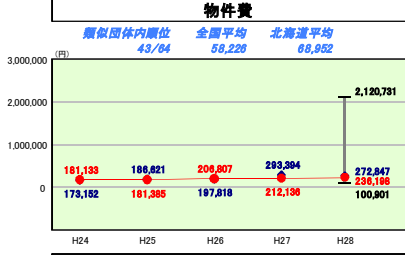
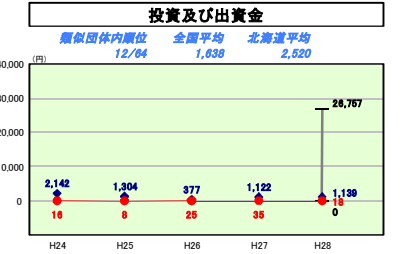
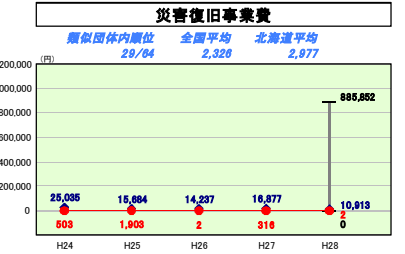
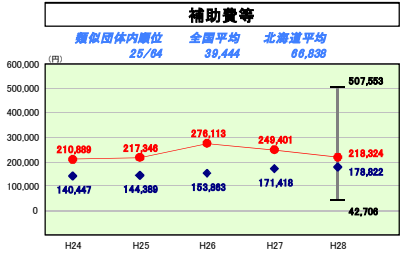
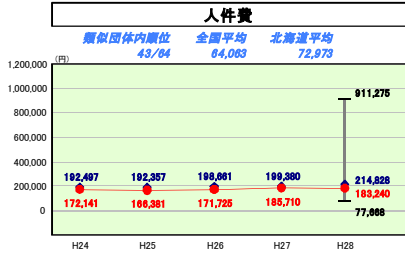
平成28年度

北海道黒松内町

人口	2,977	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,972	人(H29.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	345.65	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	5,367,933	千円	将来負担比率	32.9	%
歳出総額	5,183,623	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	184,310	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	2,472,370	千円			
地方債残高	6,478,062	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 歳出決算総額は、住民1人当たり5,180,646円となっている。主な構成項目である普通建設事業費は、住民1人当たり174,512円となっており、昨年度は95,241円であったため大幅に増額となった。その要因としては、総合体育館の建設事業により一時的に上昇したものと考えられる。例年類似団体平均よりも上回っていることから事務事業の見直しを行い経費節減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

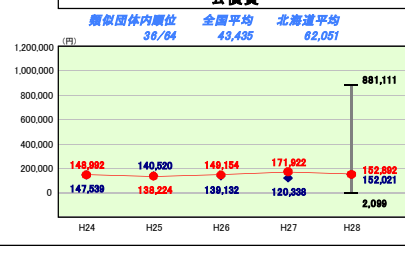
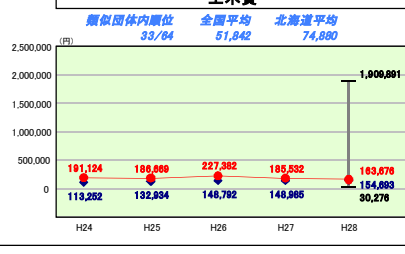
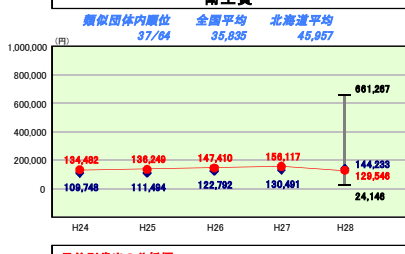
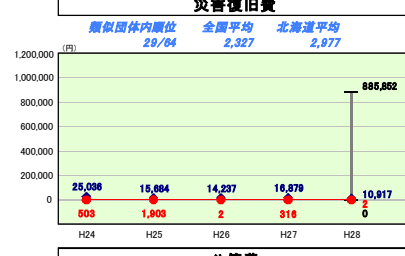
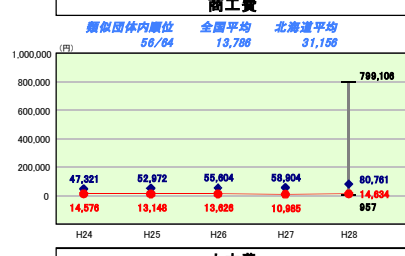
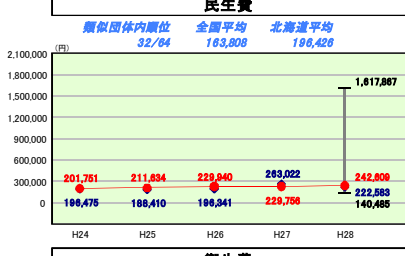
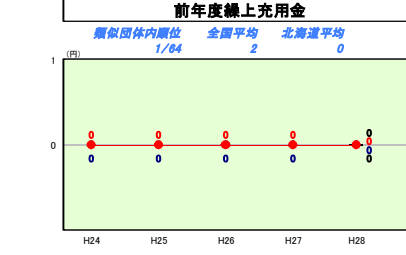
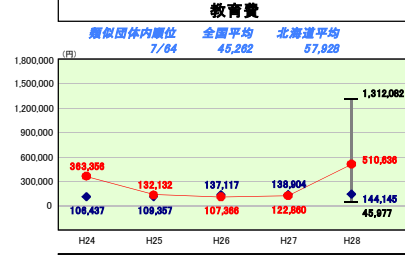
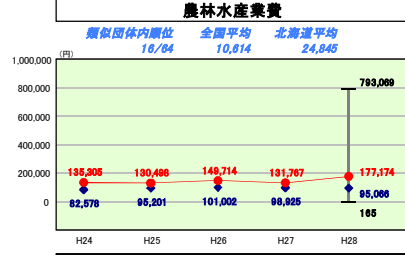
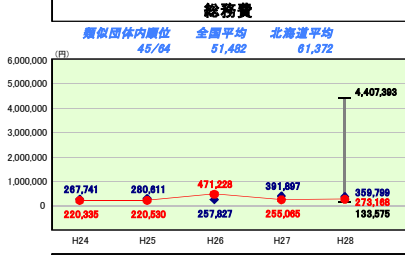
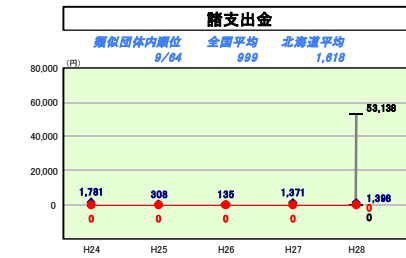
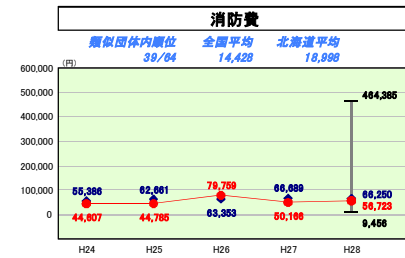
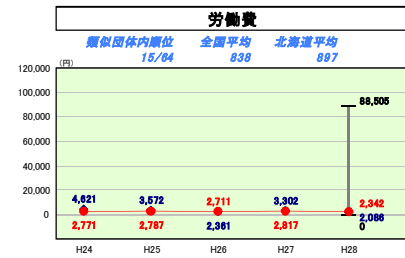
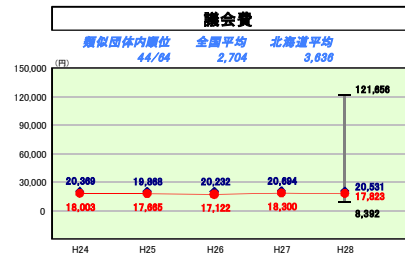
平成28年度

北海道黒松内町

人口	2,977	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,972	人(H29.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	346.65	km ²	実質公債費比率	6.9	%
農産物産出総額	5,367,933	千円	将来負担比率	32.9	%
農産物産出総額	5,183,623	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	184,310	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	2,472,370	千円			
地方債残高	6,478,062	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

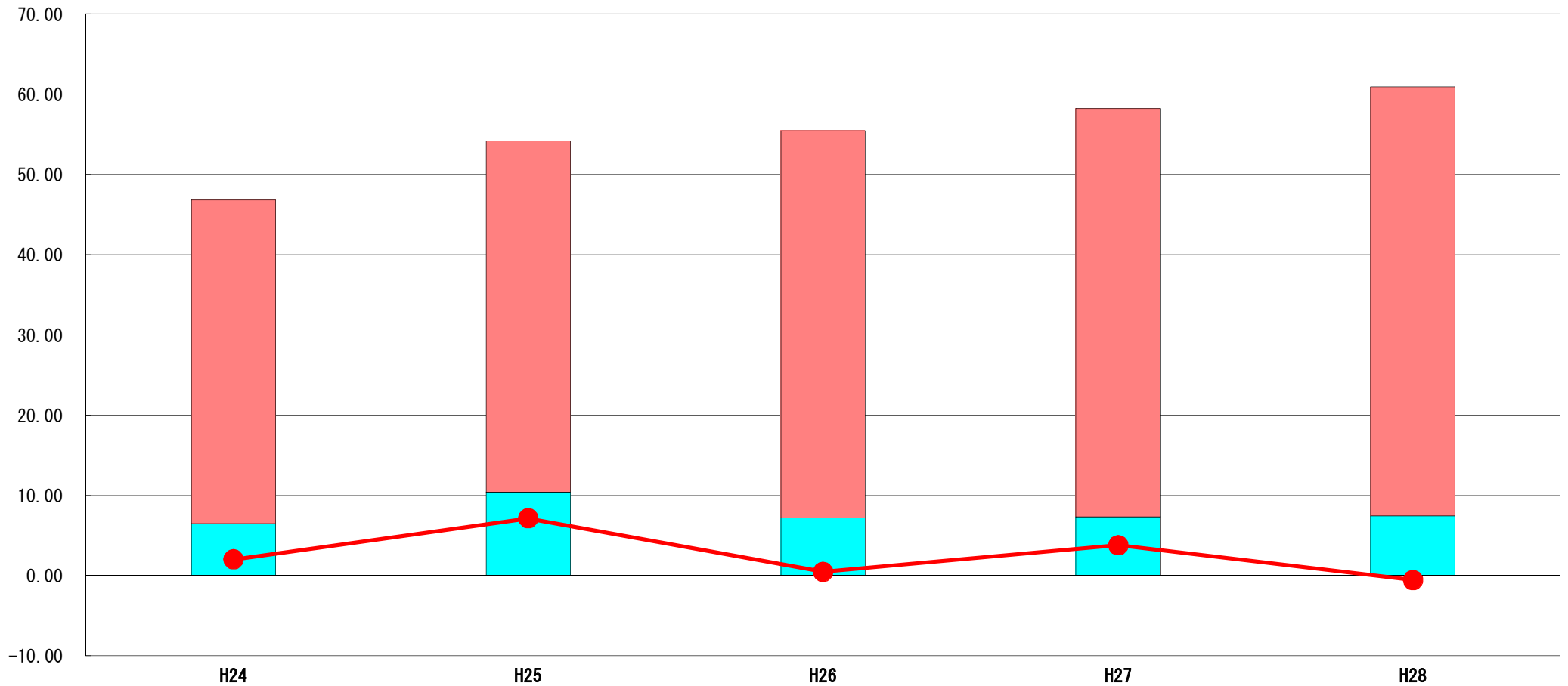
教育費の住民一人当たりが171,527円になっており、昨年度の48,419円と比較すると大幅に上昇している。類似団体平均よりも上回っているが、総合体育館の建設事業により一時的に上昇したものと考えられる。他の科目については大幅に上昇しているものはないが、類似団体平均よりも上回っているものがあることから、今後は緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、経費節減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

北海道黒松内町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		40.35	43.80	48.19	50.92	53.49
 実質収支額		6.48	10.37	7.21	7.30	7.45
 実質単年度収支		2.01	7.14	0.45	3.78	▲ 0.56

分析欄

実質収支、実質単年度収支ともに黒字である。

財政調整基金については、予期しない収入減や支出増等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために積立を行っている。

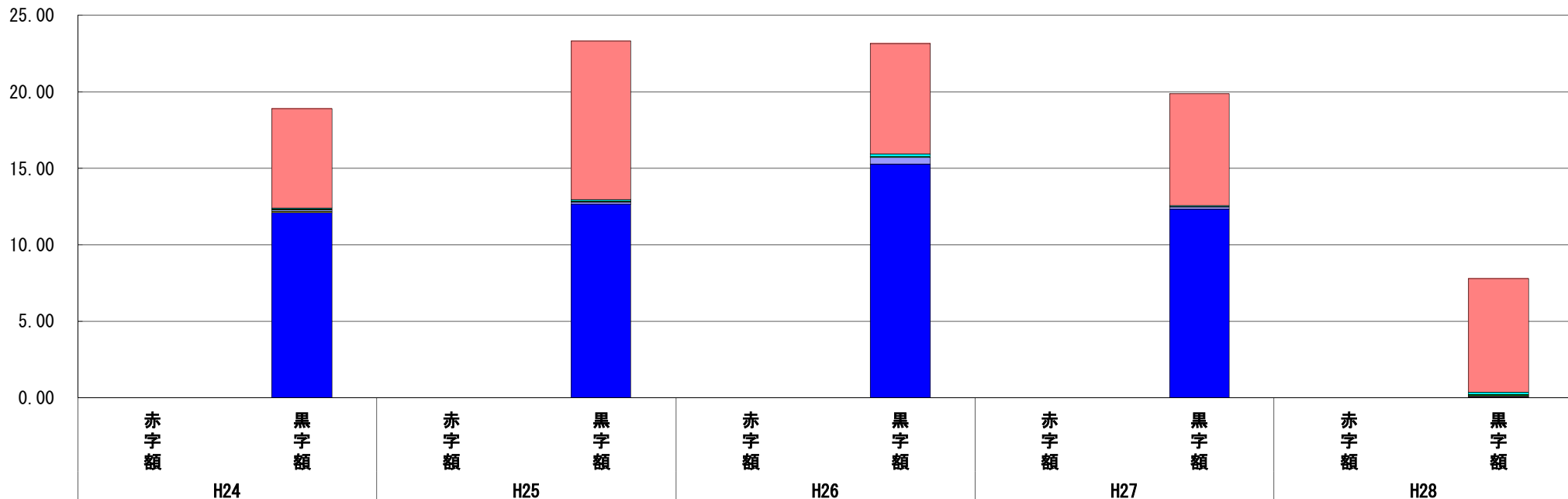
近年残高が増加傾向であるが、前年度決算剰余金を積立るとともに、極力取り崩さず最低水準の取り崩しに努めている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

北海道黒松内町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		6.48	10.37	7.21	7.30	7.45
公共下水道事業特別会計		0.09	0.09	0.17	0.08	0.13
簡易水道特別会計		0.06	0.07	0.05	0.03	0.09
国民健康保険事業特別会計		0.08	0.11	0.44	0.11	0.08
国民健康保険診療所事業特別会計		-	-	-	-	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		12.11	12.68	15.28	12.35	-

分析欄

平成24年度から平成28年度の5年間は全会計が黒字である。
 今後も財源確保の厳しい状況が見込まれるなか、事務事業等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、財政の健全化に努めていく。

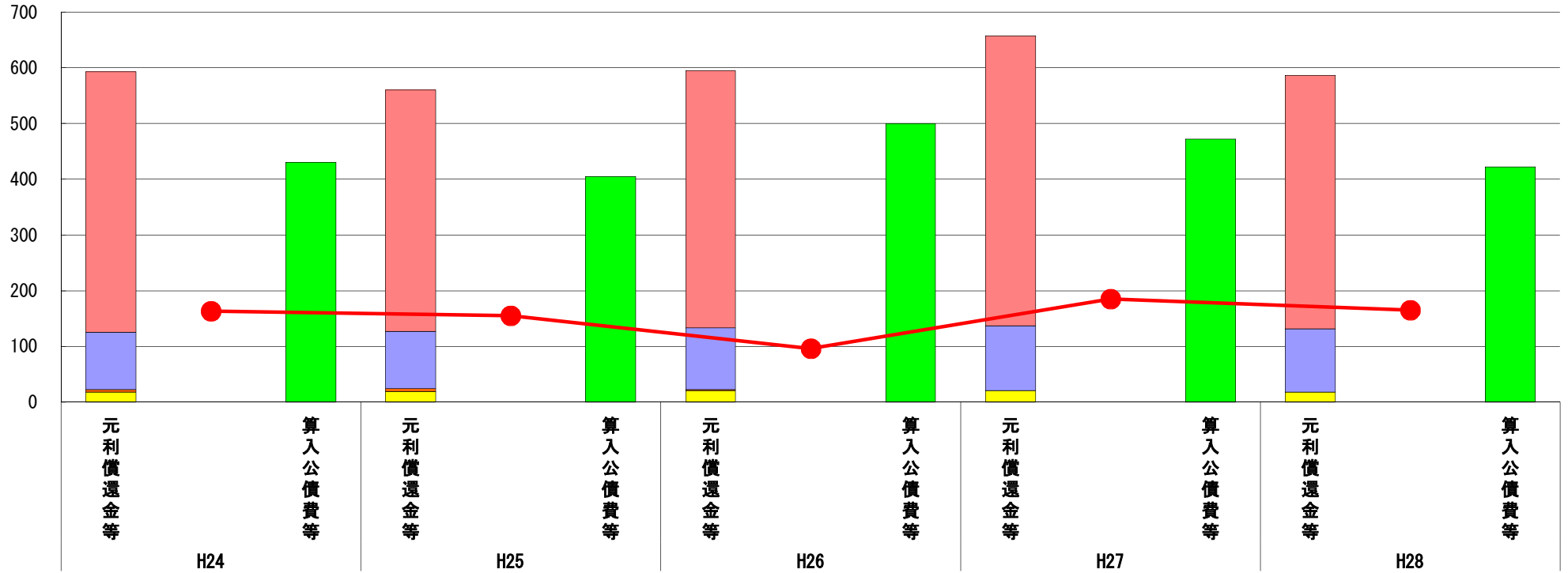
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道黒松内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		468	433	462	520	455
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		102	103	110	116	114
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	5	2	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		18	19	21	21	18
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		430	405	499	472	422
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		163	155	96	185	165

分析欄

今後、診療所建替え事業、白井川地区コミュニティセンター改修事業、給食センター建替えなど大型事業があることから、償還金は増加傾向になると考えられる。

過疎対策事業債や辺地対策事業債などの交付税算入率の高い起債の借入れにより、実質公債比率を抑えるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることなく財政運営に努めて行く。

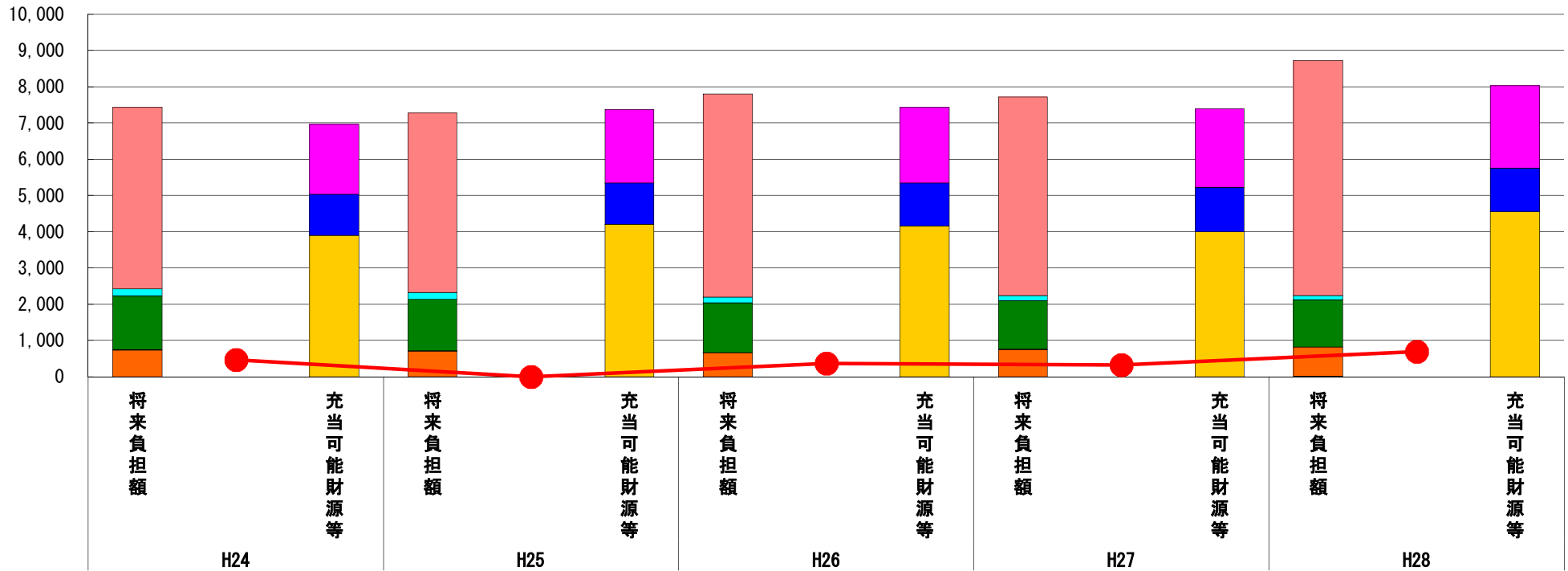
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道黒松内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,005	4,939	5,596	5,480	6,478
	債務負担行為に基づく支出予定額		200	181	160	139	111
	公営企業債等繰入見込額		1,479	1,430	1,365	1,339	1,303
	組合等負担等見込額		11	5	2	1	-
	退職手当負担見込額		734	713	671	758	807
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	18
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,931	2,021	2,074	2,171	2,268
	充当可能特定歳入		1,140	1,157	1,194	1,218	1,206
	基準財政需要額算入見込額		3,895	4,192	4,156	3,999	4,549
(A) - (B)	将来負担比率の分子		464	▲ 102	369	328	694

分析欄

将来負担比率の増加については、総合体育館建設により過疎債を約10億円借り入れたことに伴い、地方債現在高が増加したことや財政調整基金への積立てにより充当可能基金残高が増加しているためなどが考えられる。

今後も後世へ過大な財政負担になることのないように、行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図る。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。